

農業経営改善計画書の記載方法

農業経営改善計画認定申請書

令和3年4月1日

○	大田原市長 殿	申請者	住所	栃木県大田原市本町1-4-1	連絡先	
	栃木県知事 殿		フリガナ	オオタワラ タロウ	フリガナ	
	関東農政局長 殿		個人・法人名	大田原 太郎	代表者氏名 (法人のみ)	
	農林水産大臣 殿		生年月日・ 法人設立年月日	昭和30年1月1日	法人番号	

認定申請日を記載して下さい。

申請する行政庁欄に○を付けて下さい。

※夫婦・親子等が共同で申請する場合について

夫婦・親子等が共同で一の農業経営改善計画の認定を申請する場合には、申請者欄の「個人・法人名」・「フリガナ」・「生年月日」に全員分の情報を記載して下さい。

法人のみ記載して下さい。

申請書の提出先

- ① 大田原市内にのみ経営を行う農用地又は農業用生産施設を有する場合→大田原市長
- ② 栃木県内の複数市町内に経営を行う農用地又は農業用生産施設を有する場合→栃木県知事
- ③ 関東農政局の管轄内の複数都県内に経営を行う農用地又は農業用生産施設を有する場合→関東農政局長
- ④ 関東農政局の管轄外を含む複数都道府県内に経営を行う農用地又は農業用生産施設を有する場合→農林水産大臣

▶ 「農業用生産施設」とは、畜舎、蚕室、温室その他これらに類する農畜産物の生産に供する施設をいいます。

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営 改 善 計 画	
① 農業経営体の営農活動の現状及び目標	
(1) 営農類型	
現 状	目 標 (5年)
<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 () <input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 複合経営 <input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 () <input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ()

該当する営農類型に1つチェックをして下さい。

- ① 「単一経営」とは、経営体毎の農産物販売金額1位の部門（作物）の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める経営をいいます。
- ② 「複合経営」とは、経営体毎の農産物販売金額1位の部門（作物）の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない経営をいいます。
- ③ 「工芸農作物」とは、さとうきび、たばこ、茶、てんさい、こんにゃくいも、なたね、いぐさ、ホップ、ごま、はつか、じゅちゅうぎく、ラベンダー、薬用作物などの作物をいいます。
- ④ 「その他の作物」には、芝、種草、栽培きのこ類（施設栽培を含む）、桑葉、牧草等の販売を含みます。
- ⑤ 「その他の畜産」には、養蚕、馬を肥育しての販売、めん羊、やぎ、うさぎ、うずら、その他の毛皮獣及びミツパチの飼養等の販売を含みます。

目標の所得は大田原市の基本構想に基づき、500万円以上になるように計画を立てて下さい。

年間労働時間については、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯業務に係る労働時間について、現状及び5年後の目標を記載して下さい。

(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標									
		現 状	目 標 (5年)			現 状	目 標 (5年)	主たる従事者の人数	1人
年間所得		600万円	800万円	年間労働時間		2400時間	2000時間		
主たる従事者1人当たりの年間所得		600万円	800万円	主たる従事者1人当たりの年間労働時間		2400時間	2000時間		

「年間農業所得」欄は、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯事業に係る所得について、現状及び2年後の目標を記載して下さい。
 ※所得（収入-費用）の算出方法は、「農業経営改善計画の所得水準算出方法」を参考に算出して下さい。

主たる農業従事者の人数を記載して下さい。
 「主たる農業従事者」とは、農業経営において主体的な役割を担うものをいいます。
 例えば、法人経営における経営者・役員等、家族経営における世帯主などをいいます。

「作目・部門名（耕種）」欄には、

- ① 現状及び5年後の目標とする作目・部門名
- ② 現状の作付面積（特定作業受託を含む。）
- ③ 現状の生産量
- ④ 目標とする作付面積（特定作業受託を含む。）
- ⑤ 目標とする生産量を記載して下さい。

作付面積の単位はa（アール）となっていますので注意して下さい。

（面積換算参考）

a（アール）	1a	10a	100a	約0.3a	約3.3a	約33a
m ²	100m ²	1,000m ²	10,000m ²	約33m ²	約330m ²	約3,300m ²
	約1畝	約1反	約1町	10坪	100坪	1,000坪

生産量の単位作目に応じて単位を記載して下さい。

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

(1) 生産					(2) 農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯事業（売上げ）							
作目・部門名 （耕種）	現 状		目 標（5年）		作目・部門名 （畜産）	現 状		目 標（5年）		事 業 内 容	現 状 万円	目 標（5年） 万円
	作付面積 (a)	生産量	作付面積 (a)	生産量		飼養頭数 (頭、羽)	生産量	飼養頭数 (頭、羽)	生産量			
水稻	400a	21,750kg	500a	27,000kg	繁殖和牛	10頭	8頭	15頭	11頭		万円	万円
飼料作物	200a	1,085,000kg	200a	1,085,000kg							万円	万円
大豆	50a	1,200kg	50a	1200kg							万円	万円

「作目・部門名（畜産）」欄には、

- ① 現状及び5年後の目標とする作目・部門名
- ② 現状の飼養頭数
- ③ 現状の生産量
- ④ 目標とする飼養頭数
- ⑤ 目標とする生産量を記載して下さい。

「農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯事業」欄には、事業内容の例

- ① 現状及び5年後の目標とする事業内容
 - ② 現状の売上げ
 - ③ 目標とする売上げ
- を記載して下さい。

- ・ 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
- ・ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
- ・ 農業生産に必要な資材の製造
- ・ 作業受託（特定作業受託は含みません。）
- ・ 農泊、農業体験事業

特定作業受託と

申請者が主な基幹作業を受託する場合であって、申請者が作業受託を行う農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有し、それを契約書において明文化している場合のことをいいます。

作業受託+販売名義+収入処分権+契約書=特定作業受託 通常の作業受託と混同しないようお願いします。

所有地、借入地及びその他の所在する
① 都道府県名
② 市町村名
を記載して下さい。

農用地に関する
① 現状の面積
② 目標の面積
を記載して下さい。

「農業生産施設」欄には、
畜舎、蚕室、温室その他これ
に類する農畜産物の生産に供
する施設を記載して下さい。

農業生産施設の所在する
① 都道府県名
② 市町村名
を記載して下さい。

生産施設に関する
① 現状の規模
② 目標の規模
を記載して下さい。

(3) 農用地及び農業生産施設												
ア 農用地						イ 農業生産施設						
区 分	所在地		地 目	現 状 (a)	目 標 (5年) (a)	種 別	所在地		規 模			
	都道府県名	市町村名					都道府県名	市町村名	現 状		目 標 (5年)	
									棟	m ²	棟	m ²
所有地	栃木県	大田原市	田	300a	300a	農舎	栃木県	大田原市	1棟	100m ²	1棟	100m ²
	栃木県	大田原市	畑	50a	50a	牛舎	栃木県	大田原市	1棟	90m ²	1棟	120m ²
借入地	栃木県	大田原市	田	300a	400a	パイプハウス	栃木県	大田原市	3棟	450m ²	3棟	450m ²
その他												
経営面積合計				650a	750a	経営面積合計				640m ²	670m ²	

「その他」欄には、**特定作業受託を受託する農地の面積のみ**を記載して下さい。
 特定作業受託については3ページ目を参考にして下さい。
 特定作業受託を受託する農地が複数の都道府県、市町村に及ぶ場合は申請先が1ページ目の「申請書の提出先は？」に準じますので、
 ご注意下さい。

「経営面積合計」欄には、
 ア 農用地の「所有地」欄、
 「借入地」欄、「その他」欄
 の面積及びイ 農業生産施設
 の「規模」欄の面積の合計を
 記載して下さい。

添付書類①

特定作業受託を記載していただく場合には、**特定作業受託の契約書（写し）**を添付書類として提出していただきますので、**ご注意下さい。**
 ※契約書がない作業受託の場合は**通常の作業受託**として扱わせていただきます。

以前の申請書に特定作業受託を記載していた場合は、その作業受託が本当に特定作業受託にあたるのか再度ご確認ください。

「生産方式の合理化に関する現状と目標・措置」欄に②の(1)「生産」の作目・部門ごとに、農地の集積・集約化、生産コストの低減その他の生産方式等の合理化について記載して下さい。

作目・部門ごとに現状、目標及びその目標を達成するための具体的な方策を記載して下さい。

また、目標を達成するために農業用機械等を取得する計画がある場合は、別紙に取得する予定の資産を記載して下さい。

「経営管理の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、複式簿記記帳等の会計処理、経営内役割分担、経営の法人化等について記載して下さい。

経営管理の合理化の方向について、現状、目標及びその目標を達成するための具体的な方策を記載して下さい。

経営管理合理化の方向の例

- ・簿記記帳等の会計処理
- ・経営内役割分担
- ・経営の法人化
- ・高付加価値化・ブランド化
- ・新たな販路拡大や新製品の創造
- ・マーケティング力の強化
- ・顧客に対する情報発信

③ 生産方式の合理化に関する現状と目標・措置

- ・近隣の兼業農家等から農地の借入を行う。
- ・現在、水稻を元肥・追肥で育てているが、5年後には一発施肥にする。
- ・和牛繁殖については、優良な種牛を活用し、品質を高める。

④ 経営管理の合理化に関する現状と目標・措置

- ・現在、青色申告を行っており、今後も継続していく。

⑤ 農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置

- ・現在、休日を取り決めていないので、生活にメリハリがない。そのため、今後は休日制を導入し、ゆとりある生活を実現する。
- ・臨時雇用を増員する。

⑥ その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置

- ・令和〇年度に資金を借り入れ、牛舎を更新する。

「農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置」欄には、人材確保に向けた就業規則等の整備、相続・経営継承に関する取組等について記載して下さい。

農業従事の態様等の改善に関する目標について、現状、目標及びその目標を達成するための具体的な方策を記載して下さい。

農業従事の態様等の改善に関する目標の例

- ・人材確保に向けた就業規則等の整備
- ・経営継承に関する取組
- ・多様な人材の育成・定着に向けた取組
- ・家族間の役割分担

「その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄には、③生産方式、④経営管理の合理化及び⑤農業従事の態様の改善以外の取組等を記載して下さい。

農業改良資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合には、予定年度、予定資金、資産および負債の現状、今後の資金需要等を記載して下さい。

添付書類②

家族経営協定を締結していて、**共同で申請する場合には、家族経営協定書(写し)を添付書類**として提出していただきますので、ご注意ください。
※家族経営協定を締結していない場合は農業委員会事務局で締結して下さい。

「構成員・役員」欄には、農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事時間等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載して下さい。
 この場合、現在は農業経営に携わっているが5年後は離農する見込みの者及び現在は就農していないが5年後か経営に参画する見込みの者についても記載して下さい。

(参考) 経営の構成

(1) 構成員・役員										(2) 雇 用 者					
氏 名 (法人経営にあっては役員 の氏名)	年 齢	性 別	代表者との 続柄(法人経 営にあって は役職)	現 状			見 通 し (5年)			常時雇 (年間)		臨時雇 (年間)			
				担当業務	主たる 従事者	年間農業 従事時間	担当業務	主たる 従事者	年間農業 従事時間	実 人 数	現 状	人	見 通 し	人	
大田原 太郎	65	男	(代表者)	全般	○	2400	全般	○	2000						
大田原 花子	62	女	妻	経理・補助		2000	経理・補助		1800			1 人	見 通 し	2 人	
大田原 与一	32	男	子	補助		2200	全般		2000			延べ人数	現 状	15 人	
													見 通 し	30 人	

「氏名 (法人経営にあっては役員
の氏名)」欄には、代表者及び代表者以外の者について、家族経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員
の氏名を記載して下さい。

「代表者との続柄 (法人経営にあっては役職)」欄には、代表者においてはその旨を記載し、家族経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職をそれぞれ記載して下さい。

「主たる従事者」欄には、主たる従事者である場合には○を付けてください。

「延べ人数」欄には、臨時雇用
の人数と日数の積を記入して下さい。

 計算例
 5人を15日間臨時雇用した場合には、
 $5 \times 15 = 75$ 人 となります。

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
トラクター 55馬力	1台
コンバイン 4条	1台

「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載して下さい。

備考

「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載する。

(② 「(3) 農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要。)

～農業経営改善計画の所得水準算出方法(個人編)～

青色申告決算書からの所得算出例

令和〇年〇日〇日

損益計算書(自1月1日 至12月31日)

科目		金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)				
収入金額	販売金額	① 18,523,000	経費	作業用衣料費	⑬ 50,000	差引金額	⑯ 12,052,000			
	家事(家業)消費	② 100,000		農業共済掛金	⑭ 1,400,000	各種引当金・準備金等	繰戻引当金	⑰ 〇		
	雑収入	③ 10,540,000		減価償却費	⑮ 4,200,000		計	⑱ 0		
	小計(①+②+③)	④ 29,163,000		荷造運賃手数料	⑯ 510,000		繰入額等	専従者給与	⑲ 4,560,000	
	農産物の 棚卸高	期首		⑤ 116,000	雇人費			⑰ 400,000	貸倒引当金	⑳ 〇
		期末		⑥ 120,000	利子割引料			⑱ 35,000	計	㉑ 4,560,000
	計 (④-⑤+⑥)	⑦ 29,167,000		地代・賃貸料	⑳ 1,570,000	青色申告特別控除前の所得金額		㉒ 7,492,000		
経費	租税公課	⑧ 510,000		土地改良費	㉑ 82,000	青色申告特別控除額		㉓ 650,000		
	種苗費	⑨ 850,000		研修費	㉒ 210,000	所得金額(⑲-⑳)	㉔ 6,842,000			
	素畜費	⑩ 10,000		事務通信費	㉓ 146,000	⑳のうち、肉用中について特例の適用を受ける金額				
	肥料費	⑪ 2,875,000		委託費用	㉔ 490,000					
	飼料費	⑫ 60,000		固定資産除却損	㉕ 260,000					
	農具費	⑬ 154,000		雑費	㉖ 400,000					
	農薬衛生費	⑭ 120,000		小計	㉗ 17,156,000					
	諸材料費	⑮ 510,000		農産物以外 の棚卸高	期首 ⑳ 213,000					
	修繕費	⑯ 960,000		期末 ㉑ 224,000						
	動力光熱費	⑰ 1,354,000		経費から差し引く果樹牛馬等の育成費	㉒ 30,000					
			計(㉑+㉒-㉓-㉔)	㉓ 17,115,000						

所得の算出

$$\text{収入金額(計)} - \text{経費(計)} = \text{差引金額} \rightarrow \frac{\text{差引金額}}{\text{主たる従事者数}} = \text{主たる従事者の1人当たりの所得}$$

青色申告を行っていない場合には、各種帳簿や伝票を使用して、該当する金額を算出して下さい。

～農業経営改善計画の所得水準算出方法(法人編)～

損益計算書、販売費・一般管理費内訳書からの所得算出例

科目	金額
【売上高】	
売上高(米・麦・野菜)	78,000,000
売上高(水稻苗)	2,000,000
売上高(農作業)	3,000,000
売上高合計	83,000,000
【売上原価】	
期首棚卸高	2,100,000
当期仕入高	55,600,000
合計	57,700,000
期末棚卸高	1,900,000
売上原価	55,800,000
売上総利益	27,200,000
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費	18,000,000
営業利益	9,200,000
【営業外利益】	
受取利息	20,000
受取配当	20,000
雑収入	600,000
営業外利益合計	640,000
【営業外費用】	
支払利息	15,000
営業外費用合計	15,000
経常利益	9,825,000
【特別利益】	
固定資産売却益	110,000
農業経営基盤強化準備金戻入	600,000
特別利益合計	710,000
【特別損失】	
固定資産除却損	20,000
農業経営基盤強化準備金繰入	1,500,000
特別損失合計	1,520,000
税引前当期純利益	9,015,000
法人税・住民税等	1,200,000
当期純利益	7,815,000

科目	金額
役員報酬	6,800,000
給料手当	5,000,000
法定福利費	980,000
農業衛生費	1,300,000
広告宣伝費	500,000
⋮	⋮

所得の算出

$$\text{税引前当期純利益} + \text{〔準備金繰入-準備金戻入〕} + \text{役員報酬}$$

農業・関連事業等に従事する役員数

$$= \text{主たる従事者1人当たりの所得}$$

農業以外の売上高がある法人については分子に農業・関連事業等の売上高/総売上高を掛けて下さい。